

2015年11月13日
第一生命保険株式会社

2015年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の2015年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

〔目次〕

2015年度第2四半期（上半期）報告の概況

1. 主要業績	1頁
2. 中間貸借対照表	3頁
3. 中間損益計算書	4頁
4. 中間株主資本等変動計算書	5頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	14頁
6. 2015年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	15頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	19頁
8. 債務者区分による債権の状況	24頁
9. リスク管理債権の状況	24頁
10. ソルベンシー・マージン比率	25頁
11. 特別勘定の状況	26頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	27頁

2015年度第2四半期（上半期）報告補足資料<別紙>

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	11,593	1,216,557	11,622	100.2	1,180,523	97.0
個人年金保険	1,544	92,915	1,580	102.4	95,017	102.3
個人保険+個人年金	13,138	1,309,472	13,203	100.5	1,275,541	97.4
団体保険	-	480,922	-	-	482,564	100.3
団体年金保険	-	63,974	-	-	62,180	97.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014年度第2四半期(上半期)				2015年度第2四半期(上半期)						
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			前年同期比	
		新契約	転換による純増加	新契約			転換による純増加				
個人保険	491	17,958	22,516	4,557	484	98.5	9,825	19,781	9,955	54.7	
個人年金保険	54	3,912	3,965	53	62	115.2	4,238	4,306	67	108.3	
個人保険+個人年金	545	21,870	26,481	4,610	546	100.2	14,064	24,088	10,023	64.3	
団体保険	-	2,784	2,784	-	-	-	446	446	-	16.0	
団体年金保険	-	1	1	-	-	-	2	2	-	192.5	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
解約・失効高	29,269	26,084
解約・失効率	2.14	1.99

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度末	2015年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個人保険	16,383	16,320	99.6
個人年金保険	3,993	4,113	103.0
合 計	20,377	20,434	100.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,561	5,657	101.7

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2014年度第2四半期 (上半期)	2015年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個人保険	503	475	94.5
個人年金保険	130	157	120.5
合 計	633	632	99.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	241	249	103.6

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度第2四半期 (上半期)	2015年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	1,495,407	1,407,132	94.1
資産運用収益	588,807	545,982	92.7
保険金等支払金	1,274,519	1,363,139	107.0
資産運用費用	58,516	162,464	277.6
経常利益	224,026	184,049	82.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	36,828,768	36,370,168	98.8

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2014年度末要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度中間会計期間末 (2015年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		663,427	603,557
コーポレート債権		355,300	201,100
買入金銭債権		259,735	244,949
金銭の信託		36,122	52,238
有価証券		30,673,366	30,433,494
(うち国債)	(14,531,309)	(14,460,131)
(うち地方債)	(135,572)	(133,039)
(うち社債)	(1,675,152)	(1,841,251)
(うち株式)	(4,007,030)	(3,778,005)
(うち外国証券)	(9,799,414)	(9,692,948)
貸付金		3,029,295	2,894,371
保険約款貸付		428,555	419,748
一般貸付		2,600,740	2,474,623
有形固定資産		1,203,289	1,198,733
無形固定資産		83,719	82,738
再保険		7,916	5,581
その他の資産		427,053	557,440
支払承諾見返金		91,648	97,416
貸倒引当金		2,105	1,452
資産の部合計		36,828,768	36,370,168
(負債の部)			
保険契約準備金		30,449,617	30,449,555
支払準備金		203,076	209,720
責任準備金		29,840,974	29,856,759
契約者配当準備金		405,566	383,074
再保険		609	428
社債		215,727	215,727
その他の負債		1,496,483	1,723,097
未払法人税等		52,296	38,159
リース債務		4,552	4,599
資産除去債務		2,789	2,766
その他の負債		1,436,844	1,677,572
退職給付引当金		389,480	387,287
役員退職慰労引当金		1,990	1,905
時効保険金等払戻引当金		700	574
価格変動準備金		132,453	140,453
繰延税金負債		413,815	190,041
再評価に係る繰延税金負債		84,908	84,482
支払承諾		91,648	97,416
負債の部合計		33,277,434	33,290,968
(純資産の部)			
資本		343,104	343,146
資本剰余金		343,255	343,638
資本準備金		343,104	343,146
その他資本剰余金		151	492
利益		430,738	489,145
利益準備金		5,600	5,600
その他利益剰余金		425,138	483,545
危険準備積立金		43,120	43,120
価格変動積立金		65,000	65,000
不動産圧縮積立金		24,875	24,981
繰越利益剰余金		292,143	350,443
自己株		9,723	23,994
株主資本合計		1,107,375	1,151,935
その他有価証券評価差額金		2,488,665	1,971,507
繰延ヘッジ損益		12,036	10,924
土地再評価差額金		33,424	34,245
評価・換算差額等合計		2,443,204	1,926,337
新株予約権		753	925
純資産の部合計		3,551,333	3,079,199
負債及び純資産の部合計		36,828,768	36,370,168

3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2014年度中間会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕	2015年度中間会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,256,825	2,104,988
保 険 料 等 収 入		1,495,407	1,407,132
(うち 保 険 料)		(1,495,206)	(1,406,339)
資 産 運 用 収 益		588,807	545,982
(うち 利息及び配当金等収入)		(388,591)	(404,698)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)		(3,505)	(-)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(109,587)	(121,778)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(77,907)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		172,609	151,873
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)		(18,360)	(-)
経 常 費 用		2,032,798	1,920,939
保 険 金 等 支 払 金		1,274,519	1,363,139
(うち 保 険 金)		(348,855)	(343,921)
(うち 年 金)		(288,639)	(283,977)
(うち 給 付 金)		(212,926)	(195,727)
(うち 解 約 返 戻 金)		(271,046)	(306,866)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(152,516)	(231,804)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		301,826	26,756
支 払 備 金 繰 入 額		-	6,643
責 任 準 備 金 繰 入 額		297,414	15,785
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,412	4,326
資 産 運 用 費 用		58,516	162,464
(うち 支 払 利 息)		(7,475)	(8,842)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)		(-)	(1,351)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(5,455)	(32,776)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(574)	(5,031)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(2,962)	(24,687)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(-)	(35,529)
事 業 費 用		200,646	201,528
そ の 他 経 常 費 用		197,289	167,049
経 常 利 益		224,026	184,049
特 別 利 益		463	123
特 定 資 産 等 処 分 益		463	123
特 別 損 失		12,019	10,418
特 定 資 産 等 処 分 損		1,761	228
減 損 損 失		3,258	2,189
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,000	8,000
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		46,410	45,733
税 引 前 中 間 純 利 益		166,060	128,022
法 人 税 及 び 住 民 税		68,647	52,948
法 人 税 等 調 整 額		19,311	15,870
法 人 税 等 合 計		49,335	37,077
中 間 純 利 益		116,724	90,944

4. 中間株主資本等変動計算書

2014年度中間会計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期末首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	150,031
会計方針の変更による累積的影響額				-					10,330
会計方針の変更を反映した当期末首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	160,362
当中間期変動額									
新株の発行	132,842	132,842		132,842					
新株の発行（新株予約権の行使）	37	37		37					
剰余金の配当				-					19,846
中間純利益				-					116,724
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			2	2					
不動産圧縮積立金の積立				-				433	433
不動産圧縮積立金の取崩				-				62	62
土地再評価差額金の取崩				-					256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	132,879	132,879	2	132,882	-	-	-	371	96,763
当中間期末残高	343,104	343,104	40	343,144	5,600	43,120	65,000	23,905	257,125

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計								
当期末首残高	287,286	11,500	696,272	1,315,890	2,586	38,320	1,274,983	583	1,971,839
会計方針の変更による累積的影響額	10,330		10,330						10,330
会計方針の変更を反映した当期末首残高	297,617	11,500	706,603	1,315,890	2,586	38,320	1,274,983	583	1,982,170
当中間期変動額									
新株の発行	-		265,684						265,684
新株の発行（新株予約権の行使）	-		74						74
剰余金の配当	19,846		19,846						19,846
中間純利益	116,724		116,724						116,724
自己株式の取得	-		-						-
自己株式の処分	-	1,007	1,010						1,010
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	256		256						256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				384,763	20,805	256	405,313	170	405,483
当中間期変動額合計	97,134	1,007	363,904	384,763	20,805	256	405,313	170	769,387
当中間期末残高	394,751	10,493	1,070,507	1,700,654	18,219	38,576	1,680,296	753	2,751,558

2015年度中間会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143
会計方針の変更による累積的影響額				-					
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143
当中間期変動額									
新株の発行				-					
新株の発行（新株予約権の行使）	42	42		42					
剰余金の配当				-					33,359
中間純利益				-					90,944
自己株式の取得				-					
自己株式の処分			341	341					
不動産圧縮積立金の積立				-				169	169
不動産圧縮積立金の取崩				-				63	63
土地再評価差額金の取崩				-					821
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	42	42	341	383	-	-	-	106	58,300
当中間期末残高	343,146	343,146	492	343,638	5,600	43,120	65,000	24,981	350,443

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	430,738	9,723	1,107,375	2,488,665	12,036	33,424	2,443,204	753	3,551,333
会計方針の変更による累積的影響額	-		-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,738	9,723	1,107,375	2,488,665	12,036	33,424	2,443,204	753	3,551,333
当中間期変動額									
新株の発行	-		-						-
新株の発行（新株予約権の行使）	-		84						84
剰余金の配当	33,359		33,359						33,359
中間純利益	90,944		90,944						90,944
自己株式の取得	-	14,999	14,999						14,999
自己株式の処分	-	729	1,070						1,070
不動産圧縮積立金の積立	-		-						-
不動産圧縮積立金の取崩	-		-						-
土地再評価差額金の取崩	821		821						821
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				517,157	1,112	821	516,867	171	516,695
当中間期変動額合計	58,406	14,270	44,560	517,157	1,112	821	516,867	171	472,134
当中間期末残高	489,145	23,994	1,151,935	1,971,507	10,924	34,245	1,926,337	925	3,079,199

(中間貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額は、12,071,042百万円、時価は13,901,768百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとして

おります。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、中間連結財務諸表と異なっております。

- 9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。
- 10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 11 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 12 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- 13 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
- 14 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立

てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、67,729百万円であります。

15 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、2,408,769百万円であります。

16 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,985百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は122百万円、延滞債権額は3,445百万円、3カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は417百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は55百万円それぞれ減少しております。

17 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,157,496百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

18 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	405,566百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	72,551 "
利息による増加等	4,326 "
契約者配当準備金繰入額	45,733 "
当中間会計期間末残高	383,074 "

19 関係会社の株式等は、1,120,266百万円であります。

20 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

21 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	947,166百万円
有価証券(外国証券)	4,886 "
預貯金	86 "
合計	952,139 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金 1,028,012百万円

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券928,054百万円が含まれております。

22 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は13百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。

23 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は112,321百万円で

あり、担保に差し入れているものはありません。

- 24 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、32,752百万円であります。
- 25 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。
- 26 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債215,727百万円が含まれております。
- 27 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、52,002百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
- 28 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間損益計算書の注記)

1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,071百万円、株式等9,174百万円、外国証券108,189百万円、その他の証券342百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券91百万円、株式等495百万円、外国証券30,730百万円、その他の証券1,458百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,063百万円、外国証券3,968百万円であります。

2 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は5百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。

3 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	5,889百万円
有価証券利息・配当金	326,743 "
貸付金利息	31,510 "
不動産賃貸料	34,644 "
その他利息配当金	5,910 "
合計	404,698 "

4 1株当たり中間純利益金額は76円65銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は76円61銭であります。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	6,518	6,878	501	12,895

(注) 1 当会計年度期首及び当中間会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、6,518千株、6,016千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,878千株は、自己株式の取得によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少501千株は、信託口から対象者へ給付した当社株式及び第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	2,143,597	2,044,117
保険料等収入	1,495,407	1,407,132
資産運用収益	475,580	424,168
うち利息及び配当金等収入	388,591	404,698
その他経常収益	172,609	212,816
基礎費用	1,938,485	1,812,760
保険金等支払金	1,274,519	1,363,139
責任準備金等繰入額	232,908	10,970
資産運用費用	33,121	70,071
事業費	200,646	201,528
その他経常費用	197,289	167,049
基礎利益 A	205,112	231,357
キャピタル収益	113,093	121,778
金銭の信託運用益	3,505	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	109,587	121,778
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	25,391	92,371
金銭の信託運用損	-	1,351
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	5,455	32,776
有価証券評価損	574	5,031
金融派生商品費用	2,962	24,687
為替差損	16,399	28,525
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	87,701	29,406
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	292,813	260,764
臨時収益	134	35
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	98	35
その他臨時収益 ¹	35	-
臨時費用	68,921	76,750
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	9,000	9,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	3	21
その他臨時費用 ²	59,917	67,729
臨時損益 C	68,786	76,714
経常利益 A + B + C	224,026	184,049

1. その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額(2014年度第2四半期(上半期):35百万円)を記載しました。

2. その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額(2014年度第2四半期(上半期):59,917百万円、2015年度第2四半期(上半期):67,729百万円)を記載しました。

6 . 2 0 1 5 年度第 2 四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

運用環境

2015 年度第 2 四半期(上半期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善は持続したものの、個人消費の持ち直しが緩慢であったことや輸出の減少、在庫の積み上がりによる生産調整の影響等により、低成長となりました。

米国では、連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め開始観測が高まる一方で、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の拡大持続や設備投資の回復等を背景に成長ペースを維持しました。また欧州では、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和策等に下支えされ、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10 年国債利回りは、日本銀行の金融緩和策による国債需給の引き締まりの一方で、米国利上げ観測の高まりやユーロ圏のデフレ懸念後退等を背景とした海外金利上昇を受けて、一時 0.5% 台半ばまで上昇する局面も見受けられました。しかしながらその後は、中国景気の減速懸念等に伴う世界的な株安や米国利上げ開始の先送り等を背景に、低下基調で推移しました。

10 年国債利回り	年度始 0.395%	上半期末 0.345%
-----------	------------	-------------

<国内株式>

日経平均株価は、本邦企業の堅調な企業業績や株主還元強化の動きに加え、相対的な株価の割安感等を背景とした海外からの資金流入を受けて、一時は 1996 年以来となる水準まで上昇しました。しかしながらその後は、中国経済の減速懸念等を背景とした世界的な株安の進行を受けて下落する展開となりました。

日経平均株価	年度始 19,206 円	上半期末 17,388 円
TOPIX	年度始 1,543 ポイント	上半期末 1,411 ポイント

<為替>

円/ドルについては、米国利上げ観測の高まりにより、日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いの動きを受けて 2002 年以来となる 1 ドル = 125 円台まで円安が一時進行しましたが、その後は新興国景気懸念等を背景とした米国利上げ時期の不透明感の高まり等によりドル売り圧力が高まったことから、円高基調で推移しました。

円/ユーロについては、ECB の金融緩和策等を背景とした欧州景気の回復に伴い、ユーロ圏のデフレ懸念が後退したこと等を受けて円安・ユーロ高が進展しました。

円/ドルレート	年度始 120.17 円	上半期末 119.96 円
円/ユーロレート	年度始 130.32 円	上半期末 134.97 円

運用実績の概況

<資産の状況>

2015年度第2四半期(上半期)の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しましたが、低金利環境の継続を受けて超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しについては抑制しました。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、為替ヘッジ付外債への投資を積極化し、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、機動的な資金配分を行いました。

資産	運用状況
公社債	残高は横ばい 社債・証券化商品等といった信用リスク性資産について、収益力向上を目的として、リスク見合いの信用スプレッドを基準とした選別強化・銘柄分散に取り組みつつ投資を行いました。その一方、低金利環境を考慮し、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを抑制するとともに金利上昇リスクに対するヘッジポジションを積み増したことで、残高は概ね横ばいとなりました。
貸付金	残高は減少 成長分野における新たな資金需要に対して積極的に取り組んだ一方で、償還等の影響により残高は減少しました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標に貸出を実施しました。
国内株式	株価下落により時価残高は減少 株価が割安化した局面において残高の積増しを行うなど、市場動向に応じた機動的な資金配分を行いました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた銘柄や業種の入替えを行いました。
外国公社債	残高は増加 内外金利差に着目した確定利付資産内の運用効率向上の観点から、為替ヘッジ付外債への投資を積極化したことに加え、市場動向に留意しつつ為替オープン外債へ機動的な資金配分を実施した結果、外国公社債の残高は増加しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	株価下落により時価残高は減少 ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から残高の積増しを行いました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	投資用不動産残高は微増 住宅等の新規物件への投資や低収益物件の売却に加え、保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進する等、保有資産の価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、為替ヘッジ付外債の積増しや円安に伴い利息及び配当金等収入が増加したことを主因に、前年度比 350 億円増の 5,459 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損と金融派生商品費用の増加により、前年度比 684 億円増の 1,269 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 333 億円減少し、4,190 億円となりました。

2015 年度下半期の運用環境の見通し

2015 年度下半期の日本経済は、新興国等景気の減速に伴い輸出の伸びは鈍化すると見込まれるものの、雇用・所得環境の改善持続に伴う個人消費の持ち直しや、堅調な企業収益を受けた設備投資の増加等を背景に、緩やかに回復していくものと予測します。加えて、日本銀行が量的・質的金融緩和を長期継続して低金利環境を維持することも下支えとなると考えます。

< 国内金利 >

国内金利は、日本銀行の量的・質的金融緩和策の長期継続による国債需給の引き締まりが金利低下圧力となる一方で、年度後半にかけての国内景気の回復や、堅調な米国経済を背景とした F R B による利上げ開始観測の高まりによる海外金利上昇等を受けて、年度末にかけては緩やかな金利上昇を予測します。

< 国内株式 >

国内株式は、新興国景気減速懸念の高まり等が相場の重石となると見込まれるものの、本邦企業の企業業績拡大持続や株主還元強化の動きに加え、米国を中心とした先進国経済の成長持続による市場センチメントの回復等から底堅く推移すると考えます。

< 為替 >

円 / ドルについては、日本銀行が物価目標の達成に向けて金融緩和策を長期継続する一方で、堅調な米国経済を背景に F R B は将来的に利上げを開始すると見込まれることから、基調としては円安・ドル高で推移すると予測します。

円 / ユーロについては、欧州域内の経常黒字傾向がユーロを下支えする一方、E C B による緩和的な金融政策の維持・強化を背景としたユーロ安圧力から、概ね横ばい圏での推移を予測します。

2015年度下半期の資産運用方針

2015年度下半期の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施していきます。

資産	運用方針
公社債	<p>基本は残高横ばいも、金利上昇局面では残高増加</p> <p>A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積増しを行う予定です。</p>
貸付金	<p>残高は減少</p> <p>成長分野における資金需要への積極的な対応を継続する一方で、償還等の影響により残高は減少する見通しです。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。</p>
国内株式	<p>基本は残高横ばいも、機動的に増減</p> <p>リスクコントロールの観点等を踏まえ、基本は残高横ばいを見込むものの、市場動向に応じて機動的に資金配分を実施します。また、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた業種や銘柄の入替を積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。</p>
外国公社債	<p>基本は残高横ばいも、機動的に増減</p> <p>為替オープン外債では、リスク性資産の分散効果に十分留意しつつ、為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債では、内外金利差に着目し、確定利付資産内の運用効率の観点から機動的に資金配分を実施します。</p>
外国株式	<p>残高は増加</p> <p>市場動向に留意しつつ、残高の積増しを実施する予定です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。</p>

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	901,853	2.5	709,693	2.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	259,735	0.7	244,949	0.7
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	36,122	0.1	52,238	0.1
有 価 証 券	29,670,244	83.2	29,522,795	83.6
公 社 債	16,088,970	45.1	16,201,955	45.9
株 式	3,754,780	10.5	3,550,938	10.1
外 国 証 券	9,392,567	26.3	9,309,988	26.4
公 社 債	6,959,454	19.5	7,067,608	20.0
株 式 等	2,433,112	6.8	2,242,379	6.3
そ の 他 の 証 券	433,926	1.2	459,913	1.3
貸 付 金	3,029,295	8.5	2,894,371	8.2
保 険 約 款 貸 付	428,555	1.2	419,748	1.2
一 般 貸 付	2,600,740	7.3	2,474,623	7.0
不 動 産	1,196,028	3.4	1,191,466	3.4
う ち 投 資 用 不 動 産	783,264	2.2	785,998	2.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	564,554	1.6	705,770	2.0
貸 倒 引 当 金	2,105	0.0	1,452	0.0
合 計	35,655,728	100.0	35,319,834	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	7,780,820	21.8	7,832,257	22.2

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	62,996
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	6,830	14,785
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	2,693	16,115
有 価 証 券	1,198,365	147,448
公 社 債	340,016	112,984
株 式	305,317	203,841
外 国 証 券	1,229,997	82,578
公 社 債	1,186,333	108,154
株 式 等	43,663	190,732
そ の 他 の 証 券	3,067	25,986
貸 付 金	28,831	134,924
保 険 約 款 貸 付	10,082	8,807
一 般 貸 付	38,913	126,116
不 動 産	10,157	4,561
う ち 投 資 用 不 動 産	6,268	2,733
繰 延 税 金 資 産	11,163	-
そ の 他	63,527	141,216
貸 倒 引 当 金	89	653
合 計	1,322,965	335,894
う ち 外 貨 建 資 産	1,196,724	51,436

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	388,591	404,698
預貯金利息	5,255	5,889
有価証券利息・配当金	311,391	326,743
貸付金利息	33,483	31,510
不動産賃貸料	33,872	34,644
その他利息配当金	4,588	5,910
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	3,505	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	109,587	121,778
国債等債券売却益	13,958	4,071
株式等売却益	27,375	9,174
外国証券売却益	67,811	108,189
その他	442	342
有価証券償還益	8,937	18,641
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	89	652
投資損失引当金戻入額	35	-
その他運用収益	153	210
合 計	510,900	545,982

(4) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	7,475	8,842
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	1,351
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	5,455	32,776
国債等債券売却損	18	91
株式等売却損	2,517	495
外国証券売却損	2,751	30,730
その他	168	1,458
有価証券評価損	574	5,031
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	177	1,063
外国証券評価損	396	3,968
その他	-	-
有価証券償還損	185	127
金融派生商品費用	2,962	24,687
為替差損	16,399	28,525
貸倒引当金繰入額	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
貸付金償却	3	21
賃貸用不動産等減価償却費	7,240	7,041
その他運用費用	18,220	18,530
合 計	58,516	126,935

(5) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
合 計	452,383	419,047

(6) 売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	33,245	3,962	49,741	3,768
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	33,245	3,962	49,741	3,768

(7) 有価証券の時価情報(一般勘定)(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
2014年度末	満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	-
	公 社 債	45,411	49,940	4,529	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	677
	公 社 債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	658
	外 国 公 社 債	30,828	31,213	384	19
	子会社・関連会社株式	26,605	76,937	50,332	-
	そ の 他 有 価 証 券	12,413,822	15,907,148	3,493,326	31,601
	公 社 債	3,683,212	4,077,188	393,975	418
	株 式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	21,723
	外 国 証 券	6,531,753	7,777,156	1,245,403	9,260
	公 社 債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	4,115
	株 式 等	614,408	848,531	234,123	5,144
	そ の 他 の 証 券	266,385	320,841	54,455	189
	買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10
	譲渡性預金	40,000	40,000	0	-
	金 銭 の 信 託	2,587	2,876	288	-
	合 計	24,482,189	29,869,101	5,386,912	32,279
	公 社 債	15,694,144	17,930,989	2,236,845	1,077
	株 式	1,643,679	3,429,350	1,785,671	21,723
外 国 証 券	6,588,411	7,884,503	1,296,091	9,279	
公 社 債	5,948,174	6,959,838	1,011,664	4,134	
株 式 等	640,237	924,664	284,427	5,144	
そ の 他 の 証 券	267,161	321,645	54,483	189	
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10	
譲渡性預金	40,000	40,000	0	-	
金 銭 の 信 託	2,587	2,876	288	-	
2015年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	45,562	50,237	4,675	-
	公 社 債	45,562	50,237	4,675	-
	外 国 公 社 債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,071,042	13,901,768	1,830,726	1,159
	公 社 債	12,005,214	13,835,731	1,830,516	818
	外 国 公 社 債	65,827	66,037	210	341
	子会社・関連会社株式	26,518	60,878	34,360	-
	そ の 他 有 価 証 券	12,979,175	15,746,552	2,767,376	93,689
	公 社 債	3,768,698	4,150,328	381,629	582
	株 式	1,673,116	3,187,957	1,514,841	30,746
	外 国 証 券	6,927,038	7,766,405	839,367	51,131
	公 社 債	6,276,517	7,001,781	725,263	29,208
	株 式 等	650,520	764,623	114,103	21,922
	そ の 他 の 証 券	354,042	374,414	20,372	11,114
	買入金銭債権	233,692	244,949	11,257	23
	譲渡性預金	20,000	20,000	0	-
	金 銭 の 信 託	2,587	2,497	90	90
	合 計	25,122,298	29,759,437	4,637,139	94,849
	公 社 債	15,819,475	18,036,296	2,216,821	1,401
	株 式	1,673,116	3,187,957	1,514,841	30,746
外 国 証 券	7,018,693	7,892,599	873,906	51,472	
公 社 債	6,342,344	7,067,818	725,474	29,549	
株 式 等	676,348	824,780	148,432	21,922	
そ の 他 の 証 券	354,732	375,136	20,404	11,114	
買入金銭債権	233,692	244,949	11,257	23	
譲渡性預金	20,000	20,000	0	-	
金 銭 の 信 託	2,587	2,497	90	90	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,041,622	1,093,708
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	206,964	236,964
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	777,254	779,977
その他の	57,403	76,766
その他の有価証券	955,690	806,819
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	118,466	126,017
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	765,001	665,001
非上場外国公社債	-	-
その他の	72,223	15,800
合 計	1,997,313	1,900,527

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2014年度末：104,797百万円、2015年度第2四半期(上半期)末：84,499百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2014年度末	満期保有目的の債券	45,411	49,940	4,529	-
	公 社 債	45,411	49,940	4,529	-
	外国公社債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	11,996,350	13,835,074	1,838,724	677
	公 社 債	11,965,521	13,803,860	1,838,339	658
	外国公社債	30,828	31,213	384	19
	子会社・関連会社株式	1,068,227	1,223,357	155,129	2,933
	株 式	206,964	206,964	-	-
	外国株式	809,699	964,801	155,101	2,933
	その他の証券	51,563	51,591	27	-
	その他の有価証券	13,369,513	16,862,839	3,493,326	31,602
	公 社 債	3,684,062	4,078,038	393,975	418
	株 式	1,762,145	3,547,816	1,785,671	21,723
	外国証券	7,306,634	8,552,038	1,245,403	9,260
	公 社 債	5,917,345	6,928,625	1,011,280	4,115
	株 式等	1,389,289	1,623,412	234,123	5,144
	その他の証券	327,879	382,334	54,455	189
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10	
譲渡性預金	40,000	40,000	0	-	
金銭の信託	2,587	2,876	288	-	
合 計	26,479,502	31,971,211	5,491,709	35,213	
公 社 債	15,694,994	17,931,839	2,236,845	1,077	
株 式	1,969,109	3,754,780	1,785,671	21,723	
外国証券	8,147,163	9,548,053	1,400,889	12,213	
公 社 債	5,948,174	6,959,838	1,011,664	4,134	
株 式等	2,198,989	2,588,214	389,224	8,078	
その他の証券	379,442	433,926	54,483	189	
買入金銭債権	246,203	259,735	13,531	10	
譲渡性預金	40,000	40,000	0	-	
金銭の信託	2,587	2,876	288	-	
2015年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	45,562	50,237	4,675	-
	公 社 債	45,562	50,237	4,675	-
	外国公社債	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	12,071,042	13,901,768	1,830,726	1,159
	公 社 債	12,005,214	13,835,731	1,830,516	818
	外国公社債	65,827	66,037	210	341
	子会社・関連会社株式	1,120,226	1,239,086	118,860	8,825
	株 式	236,964	236,964	-	-
	外国株式	812,421	931,249	118,828	8,825
	その他の証券	70,840	70,872	31	-
	その他の有価証券	13,785,994	16,553,371	2,767,376	93,689
	公 社 債	3,769,548	4,151,178	381,629	582
	株 式	1,799,133	3,313,974	1,514,841	30,746
	外国証券	7,592,363	8,431,731	839,367	51,131
	公 社 債	6,276,517	7,001,781	725,263	29,208
	株 式等	1,315,846	1,429,949	114,103	21,922
	その他の証券	368,668	389,040	20,372	11,114
買入金銭債権	233,692	244,949	11,257	23	
譲渡性預金	20,000	20,000	0	-	
金銭の信託	2,587	2,497	90	90	
合 計	27,022,825	31,744,464	4,721,638	103,674	
公 社 債	15,820,325	18,037,146	2,216,821	1,401	
株 式	2,036,097	3,550,938	1,514,841	30,746	
外国証券	8,470,612	9,429,018	958,405	60,297	
公 社 債	6,342,344	7,067,818	725,474	29,549	
株 式等	2,128,267	2,361,199	232,931	30,748	
その他の証券	439,508	459,913	20,404	11,114	
買入金銭債権	233,692	244,949	11,257	23	
譲渡性預金	20,000	20,000	0	-	
金銭の信託	2,587	2,497	90	90	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(8) 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損	
2014年度末	36,122	36,122	4,251	9,302	5,051
2015年度第2四半期(上半期)末	52,238	52,238	3,859	6,509	10,369

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2014年度末		2015年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	33,245	3,962	49,741	3,768

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,587	2,876	288	288	-	2,587	2,497	90	-	90

(9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位:百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
有 価 証 券	5,491,709	4,721,638
公 社 債	2,236,845	2,216,821
株 式	1,785,671	1,514,841
外 国 証 券	1,400,889	958,405
公 社 債	1,011,664	725,474
株 式 等	389,224	232,931
そ の 他 の 証 券	54,483	20,404
そ の 他	13,820	11,166
不 動 産 (土 地 等)	75,583	84,769
そ の 他 共 計	5,550,709	4,791,415

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
小 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	160
	危険債権	3,487	3,407
	要管理債権	459	441
	計	4,094	4,009
		(0.08)	(0.07)
	正常債権	5,024,594	5,417,307
	合計	5,028,688	5,421,316

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	109	122
延滞債権額	3,525	3,445
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	434	417
合計	4,068	3,985
(貸付残高に対する比率)	(0.13)	(0.14)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2014年度末が破綻先債権額4百万円、延滞債権額54百万円、2015年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額4百万円、延滞債権額55百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,261,032	6,791,582
資本金等 ¹	1,072,124	1,140,351
価格変動準備金	132,453	140,453
危険準備金	558,093	567,093
一般貸倒引当金	1,146	528
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,143,993	2,490,639
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	40,735	47,919
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,846,734	1,872,819
負債性資本調達手段等	535,727	535,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	71,310	10,194
控除項目	169,507	199,507
その他	170,842	205,750
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)}+(R_2+R_3+R_7)+R_4$ (B)	1,590,217	1,576,030
保険リスク相当額 R_1	78,608	76,659
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	168,853	170,154
予定利率リスク相当額 R_2	244,812	239,492
最低保証リスク相当額 R_7 ²	3,427	3,514
資産運用リスク相当額 R_3	1,286,509	1,277,773
経営管理リスク相当額 R_4	35,644	35,351
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	913.2%	861.8%

1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1 . 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位 : 百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	60,475	56,918
個人変額年金保険	94,089	72,448
団体年金保険	1,104,893	1,028,130
特別勘定計	1,259,458	1,157,496

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位 : 件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	163	816	152	758
変額保険(終身型)	44,438	274,919	44,020	272,168
合 計	44,601	275,736	44,172	272,927

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位 : 件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	21,519	107,654	17,896	96,034

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
経常収益	3,462,742	3,683,339
経常利益	234,307	241,207
親会社株主に帰属する中間純利益	123,362	135,179
中間包括利益	534,664	504,269

2015年度第2四半期(上半期)より、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」として表示しています。

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
総資産	49,837,202	49,888,801
ソルベンシー・マージン比率	818.2%	740.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	61社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	48社
期中における重要な子会社等の異動について (中間連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度末要約連結貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度中間連結会計期間末 (2015年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		873,444	897,145
二口一ル口一		380,400	255,000
買入金銭債権		265,813	250,989
金銭の信託		65,283	85,335
有価証券		41,105,413	41,213,195
貸付金		3,898,148	3,802,131
有形固定資産		1,217,070	1,213,131
無形固定資産		437,677	414,246
再保険資産		101,290	102,787
その他の資産		1,401,047	1,556,846
退職給付に係る資産		705	751
繰延税金資産		1,379	1,356
支払承諾見返金		91,648	97,416
貸倒引当金		2,120	1,532
資産の部合計		49,837,202	49,888,801
(負債の部)			
保険契約準備金		42,547,013	43,115,338
支払準備金		506,735	511,618
責任準備金		41,634,712	42,220,645
契約者配当準備金		405,566	383,074
再保険借債		56,248	58,311
社債		489,045	488,357
その他の負債		1,864,717	2,179,900
退職給付に係る負債		331,322	334,857
役員退職慰労引当金		2,017	1,922
時効保険金等払戻引当金		700	574
価格変動準備金		136,254	145,485
繰延税金負債		643,398	360,666
再評価に係る繰延税金負債		84,908	84,482
支払承諾		91,648	97,416
負債の部合計		46,247,274	46,867,313
(純資産の部)			
資本金		343,104	343,146
資本剰余金		343,255	329,971
利益剰余金		352,985	452,164
自己株式		9,723	23,994
株主資本合計		1,029,622	1,101,288
その他有価証券評価差額金		2,528,262	1,890,249
繰延ヘッジ損益		12,036	10,924
土地再評価差額金		33,424	34,245
為替換算調整勘定		22,654	23,698
退職給付に係る調整累計額		54,027	50,426
その他の包括利益累計額合計		2,559,484	1,919,203
新株予約権		753	925
非支配株主持分		67	69
純資産の部合計		3,589,927	3,021,488
負債及び純資産の部合計		49,837,202	49,888,801

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2014年度中間連結会計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2015年度中間連結会計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
		金額	金額
経 常 収 益		3,462,742	3,683,339
保 険 料 等 収 入		2,586,960	2,790,002
資 産 運 用 収 益		712,000	710,062
(うち利息及び配当金等収入)	(410,504)	(530,507)
(うち金銭の信託運用益)	(2,666)	(1,084)
(うち売買目的有価証券運用益)	(7,858)	(28,684)
(うち有価証券売却益)	(111,156)	(129,722)
(うち特別勘定資産運用益)	(170,090)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		163,781	183,273
経 常 費 用		3,228,434	3,442,132
保 険 金 等 支 払 金		1,568,936	1,966,472
(うち保険金)	(386,224)	(523,080)
(うち年金)	(311,998)	(303,283)
(うち給付金)	(241,782)	(232,763)
(うち解約返戻金)	(365,038)	(449,566)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,109,702	557,192
支 払 備 金 繰 入 額		3,002	20,664
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,102,287	532,202
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4,412	4,326
資 産 運 用 費 用		57,974	398,274
(うち支払利息)	(7,945)	(15,342)
(うち有価証券売却損)	(5,544)	(33,790)
(うち有価証券評価損)	(574)	(5,733)
(うち金融派生商品費用)	(4,558)	(22,808)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(120,800)
事 業 費		281,226	325,879
そ の 他 経 常 費 用		210,595	194,312
経 常 利 益		234,307	241,207
特 別 利 益		739	130
固 定 資 産 等 処 分 益		463	123
段 階 取 得 に 係 る 差 益		273	-
そ の 他 特 別 利 益		2	6
特 別 損 失		12,814	11,652
固 定 資 産 等 処 分 損		1,769	229
減 損 損 失		3,258	2,189
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,786	9,231
そ の 他 特 別 損 失		0	2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		46,410	45,733
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		175,822	183,952
法 人 税 及 び 住 民 税 等		72,560	64,168
法 人 税 等 調 整 額		20,108	15,404
法 人 税 等 合 計		52,452	48,764
中 間 純 利 益		123,370	135,187
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益		8	8
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 利 益		123,362	135,179

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2014年度中間連結会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕	2015年度中間連結会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕
		金額	金額
中 間 純 利 益		123,370	135,187
そ の 他 の 包 括 利 益		411,293	639,457
その他有価証券評価差額金		393,345	637,809
繰延ヘッジ損益		20,805	1,112
為替換算調整勘定		331	2,164
退職給付に係る調整額		461	3,606
持分法適用会社に対する持分相当額		2,064	1,317
中 間 包 括 利 益		534,664	504,269
親会社株主に係る中間包括利益		534,654	504,279
非支配株主に係る中間包括利益		10	9

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2014年度中間連結会計期間 〔 2014年4月1日から 2014年9月30日まで 〕	2015年度中間連結会計期間 〔 2015年4月1日から 2015年9月30日まで 〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益（ は損失）		175,822	183,952
減価償却費		18,734	28,548
減損損失		3,258	2,189
のれん償却額		3,773	1,740
支払備金の増減額（ は減少）		7,087	23,120
責任準備金の増減額（ は減少）		1,099,024	433,957
契約者配当準備金積立利息繰入額		4,412	4,326
契約者配当準備金繰入額（ は戻入額）		46,410	45,733
貸倒引当金の増減額（ は減少）		81	588
投資損失引当金の増減額（ は減少）		35	-
貸付金償却		3	21
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）		53	69
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）		1,762	2,186
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）		86	95
時効保険金等払戻引当金の増減額（ は減少）		99	125
価格変動準備金の増減額（ は減少）		7,786	9,231
利息及び配当金等収入		410,504	530,507
有価証券関係損益（ は益）		292,256	16,828
支払利息		7,945	15,342
有形固定資産関係損益（ は益）		938	49
段階取得に係る差損益（ は益）		273	-
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（ は減少）		7,114	6,301
その他		20,602	191,502
小 計		687,162	383,152
利息及び配当金等の受取額		438,469	646,110
利息の支払額		8,300	18,343
契約者配当金の支払額		65,323	72,551
その他		18,959	122,739
法人税等の支払額		78,924	57,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		954,123	758,430
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		8,500	5,800
買入金銭債権の売却・償還による収入		15,615	18,311
金銭の信託の増加による支出		1,900	22,500
金銭の信託の減少による収入		6,000	3,000
有価証券の取得による支出		4,122,521	4,417,113
有価証券の売却・償還による収入		3,011,084	3,126,546
貸付けによる支出		217,890	189,213
貸付金の回収による収入		189,022	311,939
その他		64,057	315,935
資産運用活動計 （営業活動及び資産運用活動計）		1,065,032 (110,909)	858,893 (100,462)
有形固定資産の取得による支出		8,229	10,588
有形固定資産の売却による収入		1,675	664
無形固定資産の取得による支出		8,864	10,689
無形固定資産の売却による収入		303	18
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		2,699	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,082,847	879,488
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		-	18,979
借入金の返済による支出		1,023	1,059
社債の発行による収入		-	4,285
社債の償還による支出		-	12,623
リース債務の返済による支出		849	847
短期資金調達による収入		-	67,618
株式の発行による収入		264,175	-
自己株式の取得による支出		-	14,999
自己株式の処分による収入		976	1,015
配当金の支払額		19,761	33,376
その他		7	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		243,509	29,005
現金及び現金同等物に係る換算差額		873	9,645
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		115,659	101,698
現金及び現金同等物期首残高		1,061,394	1,254,760
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		1,177,054	1,153,061

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2014年度中間連結会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,224	210,262	219,552	11,500	628,538	1,322,731	2,586
会計方針の変更による累積的影響額			11,272		11,272		
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,224	210,262	230,824	11,500	639,810	1,322,731	2,586
当中間期変動額							
新株の発行	132,842	132,842			265,684		
新株の発行(新株予約権の行使)	37	37			74		
剰余金の配当			19,846		19,846		
親会社株主に帰属する中間純利益			123,362		123,362		
自己株式の取得					-		
自己株式の処分		2		1,007	1,010		
土地再評価差額金の取崩			256		256		
その他			303		303		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						394,005	20,805
当中間期変動額合計	132,879	132,882	103,468	1,007	370,238	394,005	20,805
当中間期末残高	343,104	343,144	334,292	10,493	1,010,049	1,716,737	18,219

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613
会計方針の変更による累積的影響額							11,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,958,885
当中間期変動額							
新株の発行							265,684
新株の発行(新株予約権の行使)							74
剰余金の配当							19,846
親会社株主に帰属する中間純利益							123,362
自己株式の取得							-
自己株式の処分							1,010
土地再評価差額金の取崩							256
その他							303
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	256	3,062	456	411,035	170	2	411,208
当中間期変動額合計	256	3,062	456	411,035	170	2	781,447
当中間期末残高	38,576	16,694	16,397	1,729,471	753	58	2,740,333

2015年度中間連結会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,104	343,255	352,985	9,723	1,029,622	2,528,262	12,036
会計方針の変更による累積的影響額		13,667	3,295		16,962		
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,104	329,588	349,690	9,723	1,012,659	2,528,262	12,036
当中間期変動額							
新株の発行					-		
新株の発行（新株予約権の行使）	42	42			84		
剰余金の配当			33,359		33,359		
親会社株主に帰属する中間純利益			135,179		135,179		
自己株式の取得				14,999	14,999		
自己株式の処分		341		729	1,070		
土地再評価差額金の取崩			821		821		
その他			167		167		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						638,013	1,112
当中間期変動額合計	42	383	102,474	14,270	88,628	638,013	1,112
当中間期末残高	343,146	329,971	452,164	23,994	1,101,288	1,890,249	10,924

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927
会計方針の変更による累積的影響額							16,962
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,572,965
当中間期変動額							
新株の発行							-
新株の発行（新株予約権の行使）							84
剰余金の配当							33,359
親会社株主に帰属する中間純利益							135,179
自己株式の取得							14,999
自己株式の処分							1,070
土地再評価差額金の取崩							821
その他							167
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	821	1,043	3,600	640,280	171	2	640,106
当中間期変動額合計	821	1,043	3,600	640,280	171	2	551,477
当中間期末残高	34,245	23,698	50,426	1,919,203	925	69	3,021,488

(中間連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 61社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Protective Life Corporation

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 19社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等19社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 48社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Janus Capital Group Inc.

PT Panin Internasional

当社の関連法人等となったJanus Capital Group Inc.傘下2社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（CVC1号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他）については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の中間決算日は9月30日、在外会社の中間決算日は6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)

個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)

個人保険・個人年金保険(米ドル建)

個人保険・個人年金保険(豪ドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税

金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(建物付属設備、構築物を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産(土地、建物及びリース資産を除く。)のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(2年～8年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 656,800百万円

6 外貨建資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額

のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円であります。

8 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

9 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

10 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

11 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債

通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

13 当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

当社は、2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、67,729百万円であります。

15 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のす

べてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、のれん16,962百万円及び資本剰余金13,667百万円が減少するとともに、利益剰余金が3,295百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ433百万円増加しております。

16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預貯金	897,145	897,153	7
コールローン	255,000	255,000	
買入金銭債権	250,989	250,989	
金銭の信託	85,335	85,335	
有価証券			
a 売買目的有価証券	5,263,604	5,263,604	
b 満期保有目的の債券	114,787	110,231	4,555
c 責任準備金対応債券	14,170,048	16,089,765	1,919,717
d 子会社・関連会社株式	42,923	62,170	19,246
e その他有価証券	20,637,546	20,637,546	
貸付金	3,802,131		
貸倒引当金(1)	766		
	3,801,364	3,924,352	122,987
資産計	45,518,746	47,576,149	2,057,403
社債	488,357	494,519	6,162
借入金	409,661	409,707	45
負債計	898,018	904,226	6,207
デリバティブ取引(2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,921)	(15,921)	
b ヘッジ会計が適用されているもの	99,803	100,185	381
デリバティブ取引計	83,881	84,263	381

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(2) 有価証券に関する事項」に記載しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

社債

社債は取引所等の価格によっております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式()	160,755
非上場外国株式()	49,743
外国その他証券()	688,160
その他の証券()	85,626
合計	984,285

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	45,562	50,237	4,675
国債	45,562	50,237	4,675
地方債			
社債			
外国証券			
外国公社債			
小計	45,562	50,237	4,675
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債			
国債			
地方債			
社債			
外国証券	69,225	59,994	9,230
外国公社債	69,225	59,994	9,230
小計	69,225	59,994	9,230
合計	114,787	110,231	4,555

責任準備金対応債券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	12,553,461	14,406,268	1,852,806
国債	11,971,851	13,788,668	1,816,816
地方債	81,288	89,815	8,526
社債	500,321	527,784	27,463
外国証券	1,330,106	1,400,875	70,768
外国公社債	1,330,106	1,400,875	70,768
小計	13,883,568	15,807,143	1,923,575
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	125,247	123,651	1,596
国債	23,100	22,784	316
地方債	3,529	3,511	18
社債	98,618	97,356	1,261
外国証券	161,232	158,970	2,261
外国公社債	161,232	158,970	2,261
小計	286,480	282,622	3,857
合計	14,170,048	16,089,765	1,919,717

その他有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	4,289,548	3,885,794	403,753
国債	2,796,844	2,454,475	342,369
地方債	54,286	51,725	2,560
社債	1,438,417	1,379,592	58,824
株式	3,004,788	1,459,200	1,545,587
外国証券	7,279,331	6,360,470	918,860
外国公社債	6,728,072	5,945,348	782,723
外国其他証券	551,259	415,122	136,136
その他の証券	707,865	652,032	55,833
小計	15,281,533	12,357,497	2,924,036
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	189,696	190,370	673
国債	55,122	55,356	234
地方債	3,016	3,032	15
社債	131,557	131,981	424
株式	183,169	213,915	30,746
外国証券	5,053,801	5,392,871	339,069
外国公社債	4,722,480	5,037,766	315,286
外国其他証券	331,321	355,104	23,783
その他の証券	200,335	211,869	11,534
小計	5,627,002	6,009,027	382,024
合計	20,908,536	18,366,525	2,542,011

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価20,000百万円、中間連結貸借対照表計上額20,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価239,692百万円、中間連結貸借対照表計上額250,989百万円)が含まれております。

(3) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	82,838	1,332

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

区 分	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,497	2,587	90		90

17 当社の賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額			中間期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	
803,708	3,172	806,880	843,520

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（8,782百万円）であり、主な減少額は減価償却費（7,036百万円）、減損損失（1,221百万円）及び不動産売却（435百万円）であります。

3 中間期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、2,447,754百万円であります。

19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4,169百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は122百万円、延滞債権額は3,445百万円、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。貸付条件緩和債権額は601百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は55百万円

それぞれ減少しております。

20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、3,192,342百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	405,566百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	72,551 "
利息による増加等	4,326 "
契約者配当準備金繰入額	45,733 "
当中間連結会計期間末残高	383,074 "

22 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	126,358百万円
出資金	71,016 "
合計	197,374 "

23 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

24 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	986,386百万円
有価証券(外国証券)	194,738 "
有価証券(社債)	1,706 "
預貯金	11,089 "
合計	1,193,921 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	1,047,441百万円
-------------	--------------

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券947,269百万円が含まれております。

25 1株当たり純資産額は2,548円66銭であります。

26 ストック・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

- (1) ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
事業費 256百万円
- (2) 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	当社第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 110,600株
付与日	2015年8月17日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2015年8月18日 至 2045年8月17日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	2,318円

(注) 株式数に換算して記載しております。

27 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものの総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,789百万円
時の経過による調整額	19 "
その他の増減額(は減少)	42 "
中間期末残高	2,766 "

28 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は131,894百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

29 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、133,929百万円であります。

30 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金320,000百万円が含まれております。

31 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債271,126百万円が含まれております。

32 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、55,326百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

33 当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めること並びに従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(「株式給付信託(J-ESOP)」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」)を行っております。

(1) 取引の概要

株式給付信託（J-ESOP）

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）は、「第一生命保険従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。当社が信託銀行に設定した信託は、その後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

株式給付信託（J-ESOP）

- a 信託における帳簿価額は6,709百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- b 期末株式数は4,438千株であり、期中平均株式数は4,451千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

- a 信託における帳簿価額は2,284百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- b 期末株式数は1,578千株であり、期中平均株式数は1,777千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結損益計算書の注記)

1 1株当たり中間純利益金額は113円93銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は113円87銭であります。

2 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
遊休不動産等	千葉県 流山市等	13	1,513	9	667	2,189

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.48%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうち MMF 及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	897,145百万円	
コールローン	255,000	”
有価証券のうち MMF	916	”
現金及び現金同等物	1,153,061	”

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,197,938	84		1,198,023
自己株式 普通株式	6,518	6,878	501	12,895

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加84千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。
- 2 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、6,518千株、6,016千株含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加6,878千株は、自己株式の取得によるものであります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少501千株は、信託口から対象者へ給付した当社株式及び第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	925

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2015年 6月23日 定時株主総会	普通株式	33,359	28	2015年 3月31日	2015年 6月24日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金182百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,787,809	6,162,005
資本金等 ¹	639,680	758,370
価格変動準備金	136,254	145,485
危険準備金	678,863	680,365
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,160	542
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,193,431	2,290,745
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	40,735	47,919
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	75,883	70,824
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,970,765	2,028,868
負債性資本調達手段等	535,727	535,727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	503,214	429,920
控除項目	152,319	172,673
その他	170,842	205,750
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_3^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	1,659,135	1,665,109
保険リスク相当額 R_1	125,680	125,458
一般保険リスク相当額 R_5	4,536	4,697
巨大災害リスク相当額 R_6	1,736	1,949
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	181,287	182,454
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	270,443	265,173
最低保証リスク相当額 R_7 ²	87,763	86,821
資産運用リスク相当額 R_3	1,231,750	1,243,507
経営管理リスク相当額 R_4	38,063	38,201
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	818.2%	740.1%

1. 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。
2. 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位 : 百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	315,968	356,936
資本金等	18,457	47,155
価格変動準備金	3,781	5,012
危険準備金	120,314	112,836
一般貸倒引当金	15	13
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	49,369	35,869
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	124,030	156,048
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4$ (B)	99,834	123,068
保険リスク相当額 R_1	37	47
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	25,630	25,680
最低保証リスク相当額 R_7	26,562	21,618
資産運用リスク相当額 R_3	44,732	72,183
経営管理リスク相当額 R_4	2,908	3,585
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	632.9%	580.0%

標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出
しています。

項 目	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,936	31,204
資本金等	4,459	30,746
価格変動準備金	19	19
危険準備金	455	435
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2	1
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	478	582
保険リスク相当額 R_1	369	351
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	84	81
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	89	352
経営管理リスク相当額 R_4	16	23
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,064.1%	10,721.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。